



2025年7月31日
株式会社日立製作所
執行役社長兼CEO 徳永 俊昭
(コード番号：6501)
(上場取引所：東 名)

2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益 ^(注1)		Adjusted EBITA ^(注2)		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属 する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,258,325	2.1	211,016	6.8	237,527	5.9	272,043	7.8	200,416	7.3	192,204	9.6
2025年3月期第1四半期	2,211,423	△4.8	197,624	51.4	224,293	48.4	252,377	118.5	186,754	128.7	175,325	150.4

	基本1株当たり 親会社株主に帰属 する四半期利益 ^(注3)	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属 する四半期利益 ^(注3)	売上収益 調整後 営業利益率	売上収益 Adjusted EBITA率 ^(注4)
	円	円	%	%
2026年3月期第1四半期	42.01	41.98	9.3	10.5
2025年3月期第1四半期	37.87	37.83	8.9	10.1

(注1) 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

調整後営業利益は、売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出しています。

(注2) Adjusted EBITAは、Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略であり、調整後営業利益に、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻して算出しています。当社は当連結会計年度よりAdjusted EBITAの算出式を見直しました。2025年3月期第1四半期の数値は、見直し後の算出式で計算した値に置き換えています。

(注3) 当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益を算出しています。

(注4) 当連結会計年度よりAdjusted EBITAの算出式を見直したことに伴い、2025年3月期第1四半期の売上収益Adjusted EBITA率算出に用いるAdjusted EBITAは、見直し後の算出式で計算した値に置き換えています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2026年3月期第1四半期	13,492,012	5,980,148	5,815,570	43.1	1,273.32
2025年3月期	13,284,813	6,031,417	5,847,091	44.0	1,277.25

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2025年3月期	—	21.00	—	22.00	43.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	23.00	—	(注2) —	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2026年3月期の期末配当予想額は、未定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益		Adjusted EBITA ^(注2)		税引前 当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する 当期利益		基本1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	10,100,000	3.2	1,005,000	3.4	1,110,000	2.4	1,040,000	8.0	745,000	13.4	710,000	15.3	円 155.39

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 当連結会計年度よりAdjusted EBITAの算出式を見直しました。2026年3月期の対前期増減率の計算に用いる2025年3月期の数値は、見直し後の算出式で計算した値に置き換えています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	4,581,560,985株	2025年3月期	4,580,341,685株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	14,306,509株	2025年3月期	2,467,109株
③ 期中平均株式数（四半期累計）（注1）	2026年3月期1Q	4,574,839,752株	2025年3月期1Q ^(注2)	4,629,405,830株

(注1) 基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数を記載しています。2026年3月期の連結業績予想における基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数は、4,569,094,702株です。

(注2) 2024年7月1日付で普通株式1株について5株の割合で行った、株式分割後の株式数を記載しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。
詳細は、「2026年3月期第1四半期 連結決算」の9ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

2026年3月期 第1四半期 連結決算

<目次>

1. 要約四半期連結財務諸表	
要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書――	P. 2
要約四半期連結財政状態計算書――	P. 3
要約四半期連結持分変動計算書――	P. 4
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書――	P. 5
セグメント情報――	P. 6
注記事項――	P. 8
2. 経営成績等の概要――	P. 9
3. 将来の見通しに関するリスク情報――	P. 9

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第1四半期連結累計期間				
	2025年3月期		2026年3月期		前 年 同期比
	自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日	売上 収益比	自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日	売上 収益比	
		%		%	%
売上収益	2,211,423	100.0	2,258,325	100.0	102
売上原価	△1,571,191	△71.0	△1,596,866	△70.7	102
売上総利益	640,232	29.0	661,459	29.3	103
販売費及び一般管理費	△442,608		△450,443		102
調整後営業利益	197,624	8.9	211,016	9.3	107
その他の収益	38,278		1,684		4
その他の費用	△17,228		△15,435		90
金融収益	21,289		72,648		341
金融費用	△5		△3,754		—
持分法による投資損益	18,235		7,579		42
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益 (EBIT)	258,193	11.7	273,738	12.1	106
受取利息	13,385		8,433		63
支払利息	△19,201		△10,128		53
税引前四半期利益	252,377	11.4	272,043	12.0	108
法人所得税費用	△65,623		△71,627		109
四半期利益	186,754	8.4	200,416	8.9	107
四半期利益の帰属					
親会社株主持分	175,325		192,204		110
非支配持分	11,429		8,212		72
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益					
基本	37.87円		42.01円		111
希薄化後	37.83円		41.98円		111

(注) 当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益を算出しています。

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	第1四半期連結累計期間		
	2025年3月期	2026年3月期	前 年 同期比
	自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日	自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日	
四半期利益	186,754	200,416	%
その他の包括利益			107
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する			
金融資産の公正価値の純変動額	160	4,881	—
確定給付制度の再測定	365	△1	—
持分法のその他の包括利益	865	△1,150	—
純損益に組み替えられない項目合計	1,390	3,730	268
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	236,497	△77,029	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの			
公正価値の純変動額	3,923	2,792	71
持分法のその他の包括利益	30,726	△8,267	—
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	271,146	△82,504	—
その他の包括利益合計	272,536	△78,774	—
四半期包括利益	459,290	121,642	26
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分	442,217	114,997	26
非支配持分	17,073	6,645	39

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2025年3月期末 (2025年3月31日)	2026年3月期 第1四半期末 (2025年6月30日)	比較増減
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	866,242	1,242,239	375,997
売上債権及び契約資産	3,496,340	3,141,099	△355,241
棚卸資産	1,566,282	1,674,476	108,194
有価証券及びその他の金融資産	318,421	384,979	66,558
その他の流動資産	350,558	552,869	202,311
流動資産合計	6,597,843	6,995,662	397,819
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	836,231	702,887	△133,344
有価証券及びその他の金融資産	349,567	347,318	△2,249
有形固定資産	1,341,537	1,375,694	34,157
のれん	2,486,823	2,431,347	△55,476
その他の無形資産	1,199,996	1,178,119	△21,877
その他の非流動資産	472,816	460,985	△11,831
非流動資産合計	6,686,970	6,496,350	△190,620
資産の部合計	13,284,813	13,492,012	207,199
負債の部			
流動負債			
短期借入金	73,146	230,138	156,992
償還期長期債務	368,818	367,565	△1,253
その他の金融負債	280,227	329,402	49,175
買入債務	1,572,764	1,582,661	9,897
未払費用	736,286	551,045	△185,241
契約負債	2,196,193	2,422,887	226,694
その他の流動負債	680,411	652,089	△28,322
流動負債合計	5,907,845	6,135,787	227,942
非流動負債			
長期債務	764,152	814,451	50,299
退職給付に係る負債	247,497	247,696	199
その他の非流動負債	333,902	313,930	△19,972
非流動負債合計	1,345,551	1,376,077	30,526
負債の部合計	7,253,396	7,511,864	258,468
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	464,384	466,666	2,282
資本剰余金	—	—	—
利益剰余金	4,350,503	4,441,425	90,922
その他の包括利益累計額	1,040,791	963,271	△77,520
自己株式	△8,587	△55,792	△47,205
親会社株主持分合計	5,847,091	5,815,570	△31,521
非支配持分	184,326	164,578	△19,748
資本の部合計	6,031,417	5,980,148	△51,269
負債・資本の部合計	13,284,813	13,492,012	207,199

その他の包括利益累計額 内訳

(単位：百万円)

科 目	2025年3月期末 (2025年3月31日)	2026年3月期 第1四半期末 (2025年6月30日)	比較増減
在外営業活動体の換算差額	890,159	807,801	△82,358
確定給付制度の再測定	114,167	114,166	△1
その他の包括利益を通じて測定する金融資産	39,496	42,873	3,377
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,031	△1,569	1,462
合計	1,040,791	963,271	△77,520

要 約 四 半 期 連 結 持 分 変 動 計 算 書

(単位：百万円)

2025年3月期（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	463,417	—	4,084,729	1,160,550	△4,991	5,703,705	155,898	5,859,603
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	392	△392	—	—	—	—
四半期利益	—	—	175,325	—	—	175,325	11,429	186,754
その他の包括利益	—	—	—	266,892	—	266,892	5,644	272,536
親会社株主に対する 配当金	—	—	△92,662	—	—	△92,662	—	△92,662
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△25,415	△25,415
自己株式の取得	—	—	—	—	△35,686	△35,686	—	△35,686
自己株式の処分	—	△791	—	—	1,007	216	—	216
新株の発行	967	966	—	—	—	1,933	—	1,933
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	2,260	△2,260	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	△2,435	—	△25,236	—	△27,671	940	△26,731
変動額合計	967	—	80,795	241,264	△34,679	288,347	△7,402	280,945
期末残高	464,384	—	4,165,524	1,401,814	△39,670	5,992,052	148,496	6,140,548

(単位：百万円)

2026年3月期（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	464,384	—	4,350,503	1,040,791	△8,587	5,847,091	184,326	6,031,417
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	356	△356	—	—	—	—
四半期利益	—	—	192,204	—	—	192,204	8,212	200,416
その他の包括利益	—	—	—	△77,207	—	△77,207	△1,567	△78,774
親会社株主に対する 配当金	—	—	△100,713	—	—	△100,713	—	△100,713
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△26,489	△26,489
自己株式の取得	—	—	—	—	△47,534	△47,534	—	△47,534
自己株式の処分	—	△292	—	—	329	37	—	37
新株の発行	2,282	2,282	—	—	—	4,564	—	4,564
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	925	△925	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	△2,915	—	43	—	△2,872	96	△2,776
変動額合計	2,282	—	90,922	△77,520	△47,205	△31,521	△19,748	△51,269
期末残高	466,666	—	4,441,425	963,271	△55,792	5,815,570	164,578	5,980,148

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	第1四半期連結累計期間		
	2025年3月期 自 2024年4月 1日 至 2024年6月 30日	2026年3月期 自 2025年4月 1日 至 2025年6月 30日	前 年 同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益	186,754	200,416	13,662
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	105,110	105,069	△41
減損損失	1,095	6,289	5,194
法人所得税費用	65,623	71,627	6,004
持分法による投資損益	△18,235	△7,579	10,656
金融収益及び金融費用	3,441	△46,524	△49,965
事業再編等損益	△17,024	△1,278	15,746
固定資産売却等損益	△21,136	487	21,623
売上債権及び契約資産の増減(△は増加)	302,069	581,781	279,712
棚卸資産の増減(△は増加)	△120,706	△130,574	△9,868
買入債務の増減(△は減少)	△45,293	6,599	51,892
未払費用の増減(△は減少)	△163,040	△174,647	△11,607
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△1,283	1,209	2,492
その他	△12,163	△67,331	△55,168
小計	265,212	545,544	280,332
利息の受取	9,928	10,713	785
配当金の受取	9,474	19,609	10,135
利息の支払	△20,228	△11,468	8,760
法人所得税の支払	△121,266	△122,307	△1,041
営業活動に関するキャッシュ・フロー	143,120	442,091	298,971
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△40,931	△60,564	△19,633
無形資産の取得	△31,261	△30,123	1,138
有形固定資産及び無形資産の売却	29,016	5,178	△23,838
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	△248,484	△3,947	244,537
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の売却	45,458	276	△45,182
その他	11,807	14,788	2,981
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△234,395	△74,392	160,003
フリー・キャッシュ・フロー	△91,275	367,699	458,974
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	372,645	157,169	△215,476
長期借入債務による調達	619	50,048	49,429
長期借入債務の償還	△25,667	△23,873	1,794
非支配持分からの払込み	—	480	480
配当金の支払	△92,709	△100,771	△8,062
非支配持分株主への配当金の支払	△25,252	△26,000	△748
自己株式の取得	△35,686	△47,534	△11,848
財務活動に関するキャッシュ・フロー	193,950	9,519	△184,431
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	37,184	△1,221	△38,405
現金及び現金同等物の増減	139,859	375,997	236,138
現金及び現金同等物の期首残高	705,367	866,242	160,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	845,226	1,242,239	397,013

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・セグメント損益

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当社の構成単位です。

当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、下記5区分に系列化しています。以下に記載する報告セグメントのうち、エナジー、コネクティブインダストリーズは、当社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しています。事業セグメントの集約においては、各事業セグメントの売上収益に対するセグメント損益の利益率を用いて経済的特徴の類似性を判断しています。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは下記のとおりです。

① デジタルシステム&サービス

デジタルソリューション(システムインテグレーション、コンサルティング、クラウドサービス)、ITプロダクツ(ストレージ、サーバ)、ソフトウェア、ATM

② エナジー

エネルギーソリューション(パワーグリッド、原子力)

③ モビリティ

鉄道システム

④ コネクティブインダストリーズ

ビルシステム(エレベーター、エスカレーター)、生活・エコシステム(家電、空調)、産業機器・ソリューション、計測分析システム(半導体製造装置、医用分析装置)、産業・流通ソリューション、水・環境ソリューション

⑤ その他

不動産の管理・売買・賃貸、その他

当社は、デジタルをコアにした「真のOne Hitachi」への変革を実現し、デジタルセントリックな企業として社会イノベーション事業の成長を持続的に加速させるために事業体制の見直しを行い、当連結会計年度の期首から事業群の再編を行っています。当該再編に伴い、報告セグメントの区分を、デジタルシステム&サービス、エナジー、モビリティ、コネクティブインダストリーズ及びその他の5区分へ変更しています。当該区分変更により、前第1四半期連結累計期間を変更後の区分にて表示しています。

また、当連結会計年度からのセグメント損益についても、最高経営意思決定機関が、セグメントの経営資源の配分の決定及び業績の検討において主として利用する損益の測定値として、従来利用していたAdjusted EBITA(Adjusted Earnings before interest, taxes and amortization)の計算方法を変更し表示しています。Adjusted EBITAの計算方法について、従来は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除し、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した上で、持分法による投資損益を加算した損益としていましたが、当連結会計年度からは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除し、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した損益としています。当連結会計年度からAdjusted EBITAの算出式を見直したことに伴い、前第1四半期連結累計期間のAdjusted EBITAは、見直し後の算出式で計算した値に置き換えています。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるセグメント情報は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2025年3月期（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）			
	報告セグメント			
	デジタルシステム & サービス	エナジー	モビリティ	コネクティブ インダストリーズ
売上収益				
外部顧客に対する売上収益	593,857	605,992	240,415	699,681
セグメント間の内部売上収益	40,215	13,838	190	38,142
合計	634,072	619,830	240,605	737,823
セグメント損益	78,711	63,911	16,839	71,479

(単位：百万円)

	2025年3月期（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）			
	報告セグメント		全社 及び 消去	合計
	その他	小計		
売上収益				
外部顧客に対する売上収益	61,619	2,201,564	9,859	2,211,423
セグメント間の内部売上収益	52,852	145,237	△145,237	—
合計	114,471	2,346,801	△135,378	2,211,423
セグメント損益	△405	230,535	△6,242	224,293

(単位：百万円)

	2026年3月期（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）			
	報告セグメント			
	デジタルシステム & サービス	エナジー	モビリティ	コネクティブ インダストリーズ
売上収益				
外部顧客に対する売上収益	578,333	664,152	285,261	659,349
セグメント間の内部売上収益	39,142	3,427	159	51,993
合計	617,475	667,579	285,420	711,342
セグメント損益	66,416	78,472	21,727	68,340

(単位：百万円)

	2026年3月期（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）			
	報告セグメント		全社 及び 消去	合計
	その他	小計		
売上収益				
外部顧客に対する売上収益	61,303	2,248,398	9,927	2,258,325
セグメント間の内部売上収益	59,136	153,857	△153,857	—
合計	120,439	2,402,255	△143,930	2,258,325
セグメント損益	3,824	238,779	△1,252	237,527

セグメント損益はAdjusted EBITAで表示しています。Adjusted EBITAは、Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略であり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除し、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した損益です。セグメント間取引は独立企業間価格で行っており、セグメント損益の「全社」には主として先端研究開発費等の各セグメントに配賦していない費用等が含まれています。

セグメント損益の合計額から税引前四半期利益への調整は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	第1四半期連結累計期間	
	2025年3月期 自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日	2026年3月期 自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日
セグメント損益	224,293	237,527
企業結合により認識した無形資産等の償却費	△26,669	△26,511
その他の収益	38,278	1,684
その他の費用	△17,228	△15,435
金融収益	21,289	72,648
金融費用	△5	△3,754
持分法による投資損益	18,235	7,579
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益	258,193	273,738
受取利息	13,385	8,433
支払利息	△19,201	△10,128
税引前四半期利益	252,377	272,043

(2) 国内・海外売上収益

(単位：百万円)

		第1四半期連結累計期間				
		2025年3月期		2026年3月期		前 年 同期比
		自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日	構成比	自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日	構成比	
日	本	790,335	36%	784,936	35%	99%
	北	379,077	17	376,090	17	99
	欧	427,506	19	500,571	22	117
	ア ジ ア	451,106	21	426,915	19	95
	そ の 他 の 地 域	163,399	7	169,813	7	104
海 外 売 上 収 益		1,421,088	64	1,473,389	65	104
合 計		2,211,423	100	2,258,325	100	102

注 記 事 項

(1) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

経営成績等の概要

詳細な情報は、7月31日付でTDnet及び以下当社ウェブサイトの開示しました決算説明会プレゼンテーション資料「2026年3月期第1四半期連結決算の概要」をご参照ください。

(<https://www.hitachi.co.jp/IR/library/fr/>)

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人財の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

■お問い合わせ先

[報道関係]

株式会社日立製作所 グローバルブランドコミュニケーション本部 グローバルコミュニケーション部
メディアコミュニケーショングループ
03-3258-1111（大代表）

[IR関係]

株式会社日立製作所 インベスター・リレーションズ
03-5208-9323（直通）